



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 松井建設株式会社

コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 隆弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 大井川 清

TEL 03-3553-1151

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	74,865	△4.2	492	△43.1	778	△27.6	240	—
22年3月期	78,145	5.7	865	50.1	1,075	27.3	△619	—

(注) 包括利益 23年3月期 236百万円 (—%) 22年3月期 △459百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.86	—	1.2	1.5	0.7
22年3月期	△20.30	—	△3.1	1.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	49,577	19,836	40.0	649.70
22年3月期	55,793	19,844	35.6	649.91

(参考) 自己資本 23年3月期 19,836百万円 22年3月期 19,844百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,029	△717	△5,174	7,069
22年3月期	4,204	△743	△4,791	6,932

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	244	—	1.2
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	244	101.7	1.2
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		122.1	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△17.3	250	△66.0	400	△54.7	150	△40.2	4.91
通期	63,000	△15.8	300	△39.1	500	△35.7	200	△16.7	6.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	30,580,000 株	22年3月期	30,580,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	48,913 株	22年3月期	45,535 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	30,532,946 株	22年3月期	30,535,641 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	73,596	0.5	557	△11.6	836	0.7	321	—
22年3月期	73,255	△2.2	630	△27.8	831	△27.6	△702	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10.52	—
22年3月期	△22.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	49,192		19,700	40.0			645.26	
22年3月期	54,777		19,628	35.8			642.82	

(参考) 自己資本 23年3月期 19,700百万円 22年3月期 19,628百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況(個別)	19
(2) 役員の異動	20

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の持ち直しの動きが見られたものの、急激な円高の進行や厳しい雇用情勢を背景とした個人消費の低迷が続くなど、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移し、また、東日本大震災による深刻な影響を受けました。

建設業界におきましては、公共事業費削減の影響による工事発注件数の減少や、燃料・原材料価格の上昇等、より一層のコスト管理が求められる状況の中、熾烈な受注競争が続き、厳しい経営環境となりました。

このような経済情勢の中で、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前年同期比4.2%減の748億65百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は、前年同期比43.1%減の4億92百万円、経常利益は同27.6%減の7億78百万円、当期純利益は2億40百万円（前年同期は当期純損失6億19百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### （建設事業）

完成工事高につきましては、前年同期比1.3%増の727億99百万円となりました。利益につきましては、完成工事総利益率の低下によりセグメント利益（営業利益）は前年同期比21.9%減の7億2百万円となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、前年同期比3.2%増の620億55百万円となり、その内訳は建築工事が同4.6%増の614億29百万円、土木工事が同55.1%減の6億25百万円となりました。

#### （不動産事業等）

建設事業以外の事業として、不動産賃貸及び分譲事業等を営んでおり、不動産事業等売上高は、連結子会社における開発型不動産売上の減少により、前年同期比67.2%減の20億65百万円となりましたが、利益につきましては不動産事業等総利益率の向上等により、セグメント利益（営業利益）は前年同期比81.8%増の3億60百万円となりました。

#### ②次期業績の見通し

次期の見通しにつきましては、海外経済の改善や政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されますが、東日本大震災の影響による電力供給の制約や生産、物流回復の時期、また、原油価格の上昇等、あらゆる経済動向に予断を許さない状況が続くものと思われれます。

建設業界におきましては、国家主導による震災復興への積極的な取り組みが求められるとともに、先行き不透明な経済動向の影響により、企業の設備投資は慎重な判断となり、受注競争はますます激化し、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況を踏まえ、平成24年3月期通期の連結業績予想は、売上高630億円、営業利益3億円、経常利益5億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ11.1%減の495億77百万円となりました。主な増減は仕掛販売用不動産の増加27億58百万円、未成工事支出金の減少63億89百万円、販売用不動産の減少10億52百万円等であります。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が22億95百万円増加する一方、短期借入金が49億10百万円減少、未成工事受入金が31億1百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ17.3%減の297億41百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が当期純利益計上により2億40百万円増加する一方、配当金の支払により2億44百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ微減の198億36百万円となりました。

これにより当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.4ポイント向上し40.0%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の増加が60億29百万円（前連結会計年度は42億4百万円の増加）、投資活動による資金の減少が7億17百万円（前連結会計年度は7億43百万円の減少）、財務活動による資金の減少が51億74百万円（前連結会計年度は47億91百万円の減少）となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ1億37百万円増加（前連結会計年度は13億30百万円の減少）し、70億69百万円となりました。

各活動における主な増減の内訳につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益4億13百万円を計上、たな卸資産の増加、未成工事受入金の減少により48億28百万円減少する一方、売上債権の減少、仕入債務の増加及び未成工事支出金の減少により113億87百万円増加し、営業活動による資金は60億29百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、貸付けによる支出等により7億17百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、短期借入金の減少等により51億74百万円の減少となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	33.7	32.7	30.1	35.6	40.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.3	15.2	16.1	19.5	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	126.3	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	43.0	224.4

（注）自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※「キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益の還元を基本方針としております。また、企業体質の強化や将来の事業展開のためには、利益の内部留保も重要であると認識しており、安定的な配当を基本に、その時々々の経営環境や、業績・配当性向等から最適な利益配分を決定しております。

上記の方針に基づき、当期における配当金は、1株につき期末配当4円、年間で8円といたしました。

次期の配当は、1株につき中間配当金4円、期末配当金4円の年間配当金8円を継続する予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期決算短信（平成20年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.matsui-ken.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (4) 会社の対処すべき課題

建設需要が将来的に縮小傾向にあるなかにおいて、当社といたしましては、コンプライアンス体制のもと、安定収入源である不動産賃貸事業を強化し、建設事業においては細やかな営業活動を展開して受注拡大に努め、徹底したコスト管理とお客様に評価いただける高い水準の建設とサービスの提供を業績の向上に繋げ、将来に亘り確固たる経営基盤が構築された信頼される企業グループを目指していく所存であります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7,626,039	7,760,288
受取手形・完成工事未収入金等	17,289,748	16,549,949
有価証券	—	1,281
未成工事支出金	9,428,295	3,038,836
販売用不動産	1,344,895	292,704
仕掛販売用不動産	931,456	3,690,241
その他のたな卸資産	76,119	96,939
繰延税金資産	669,352	757,840
その他	172,195	802,980
貸倒引当金	△318,553	△81,636
流動資産合計	37,219,549	32,909,427
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,152,377	8,114,028
機械、運搬具及び工具器具備品	476,436	440,353
土地	5,208,390	5,112,808
建設仮勘定	—	691
減価償却累計額	△4,215,875	△4,416,939
有形固定資産合計	9,621,328	9,250,942
無形固定資産	93,348	85,120
投資その他の資産		
投資有価証券	4,723,704	4,497,245
長期貸付金	—	688,375
破産更生債権等	3,400,741	1,823,437
繰延税金資産	1,133,491	954,440
その他	1,947,781	968,287
貸倒引当金	△2,346,697	△1,599,894
投資その他の資産合計	8,859,021	7,331,892
固定資産合計	18,573,698	16,667,954
資産合計	55,793,248	49,577,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,283,191	18,578,711
短期借入金	5,310,000	400,000
未払法人税等	156,881	57,602
未成工事受入金	8,211,222	5,109,968
完成工事補償引当金	121,001	254,751
工事損失引当金	452,500	515,800
賞与引当金	430,100	342,700
その他	645,364	416,299
流動負債合計	31,610,261	25,675,833
固定負債		
退職給付引当金	3,288,809	3,110,371
負ののれん	139,176	92,784
その他	910,385	862,360
固定負債合計	4,338,372	4,065,517
負債合計	35,948,633	29,741,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	15,110,613	15,106,280
自己株式	△21,460	△22,463
株主資本合計	19,422,872	19,417,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421,742	418,494
その他の包括利益累計額合計	421,742	418,494
純資産合計	19,844,614	19,836,031
負債純資産合計	55,793,248	49,577,382



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	71,846,998	72,799,814
不動産事業等売上高	6,298,007	2,065,187
売上高合計	78,145,005	74,865,002
売上原価		
完成工事原価	67,792,567	69,032,735
不動産事業等売上原価	5,331,779	1,633,490
売上原価合計	73,124,346	70,666,225
売上総利益		
完成工事総利益	4,054,430	3,767,079
不動産事業等総利益	966,228	431,697
売上総利益合計	5,020,659	4,198,776
販売費及び一般管理費	4,155,324	3,706,392
営業利益	865,334	492,384
営業外収益		
受取利息	89,003	64,740
受取配当金	80,988	81,431
匿名組合投資利益	71,539	40,236
負ののれん償却額	46,392	46,392
労災保険還付金	66,349	50,933
その他	94,903	59,987
営業外収益合計	449,175	343,721
営業外費用		
支払利息	104,498	30,901
支払手数料	133,340	19,479
その他	1,462	7,612
営業外費用合計	239,302	57,993
経常利益	1,075,208	778,111
特別利益		
投資有価証券売却益	816	7,100
和解金収入	—	16,400
特別利益合計	816	23,500
特別損失		
減損損失	—	95,581
投資有価証券評価損	371	280,166
匿名組合投資損失	29,300	—
貸倒引当金繰入額	1,355,057	—
その他	62,076	12,408
特別損失合計	1,446,805	388,156
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△370,780	413,455
法人税、住民税及び事業税	154,800	80,380
法人税等調整額	94,264	92,994
法人税等合計	249,064	173,374
少数株主損益調整前当期純利益	—	240,080
当期純利益又は当期純損失(△)	△619,845	240,080

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	240,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,247
その他の包括利益合計	—	△3,247
包括利益	—	236,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	236,833

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000,000	4,000,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	333,719	333,719
当期変動額		
自己株式の処分	△99	△144
自己株式処分差損の振替	99	144
当期変動額合計	—	—
当期末残高	333,719	333,719
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	16,005,385	15,110,613
当期変動額		
剰余金の配当	△274,826	△244,269
当期純利益又は当期純損失(△)	△619,845	240,080
自己株式処分差損の振替	△99	△144
当期変動額合計	△894,771	△4,333
当期末残高	15,110,613	15,106,280
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△20,625	△21,460
当期変動額		
自己株式の取得	△1,262	△1,422
自己株式の処分	426	420
当期変動額合計	△835	△1,002
当期末残高	△21,460	△22,463
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,318,479	19,422,872
当期変動額		
剰余金の配当	△274,826	△244,269
当期純利益又は当期純損失(△)	△619,845	240,080
自己株式の取得	△1,262	△1,422
自己株式の処分	327	276
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△895,606	△5,335
当期末残高	19,422,872	19,417,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	261,744	421,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159,998	△3,247
当期変動額合計	159,998	△3,247
当期末残高	421,742	418,494
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	261,744	421,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159,998	△3,247
当期変動額合計	159,998	△3,247
当期末残高	421,742	418,494
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,580,223	19,844,614
当期変動額		
剰余金の配当	△274,826	△244,269
当期純利益又は当期純損失(△)	△619,845	240,080
自己株式の取得	△1,262	△1,422
自己株式の処分	327	276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159,998	△3,247
当期変動額合計	△735,608	△8,582
当期末残高	19,844,614	19,836,031

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△370,780	413,455
減価償却費	311,857	314,978
減損損失	—	95,581
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,142,080	△983,719
受取利息及び受取配当金	△169,991	△146,171
支払利息	104,498	30,901
売上債権の増減額(△は増加)	2,288,109	2,760,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,387,142	△1,727,414
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,715,809	2,237,151
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△3,454,787	△3,101,253
未成工事支出金の増減額(△は増加)	5,497,344	6,389,458
負ののれん償却額	△46,392	△46,392
賞与引当金の増減額(△は減少)	△72,500	△87,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	246,075	△178,438
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,442	133,750
工事損失引当金の増減額(△は減少)	297,300	63,300
投資有価証券評価損益(△は益)	371	280,166
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	4,444	△7,100
匿名組合投資損益(△は益)	△42,238	△40,236
未払消費税等の増減額(△は減少)	363,642	△135,352
その他	504,497	△93,541
小計	4,276,306	6,172,167
利息及び配当金の受取額	209,755	166,822
利息の支払額	△97,717	△26,874
法人税等の支払額	△183,491	△282,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,204,852	6,029,998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△731,812	△35,545
有形固定資産の売却による収入	—	3,000
貸付けによる支出	△67,822	△653,550
貸付金の回収による収入	35,164	20,312
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,824	△136,340
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	58,993	81,270
無形固定資産の取得による支出	△8,367	—
定期預金の預入による支出	△132,028	△212,010
定期預金の払戻による収入	104,000	215,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△743,696	△717,863
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△274,826	△244,269
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,400,000	△4,910,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△934	△1,146
その他	△116,000	△19,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,791,761	△5,174,896
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,330,605	137,238
現金及び現金同等物の期首残高	8,263,012	6,932,407
現金及び現金同等物の期末残高	6,932,407	7,069,645

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準等) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用している。 また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は7,390,392千円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ350,106千円増加し、税金等調整前当期純損失が350,106千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	—————
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はない。</p>	—————
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、損益に与える影響額は軽微である。</p>
—————	<p>(持分法に関する会計基準等) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 これにより、損益に与える影響はない。</p>
—————	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「保険積立金」(当連結会計年度602,352千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期貸付金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は38,687千円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は12,644千円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「減損損失」(前連結会計年度12,644千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>



## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係わる包括利益	△459,847千円
計	△459,847千円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	159,998千円
計	159,998千円

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,846,998	6,298,007	78,145,005	—	78,145,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,534,564	10,416	1,544,980	(1,544,980)	—
計	73,381,562	6,308,424	79,689,986	(1,544,980)	78,145,005
営業費用	72,481,656	6,109,943	78,591,599	(1,311,928)	77,279,671
営業利益	899,905	198,481	1,098,386	(233,052)	865,334
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	34,865,498	8,855,956	43,721,454	12,071,793	55,793,248
減価償却費	154,113	141,062	295,175	12,567	307,743
減損損失	—	12,644	12,644	—	12,644
資本的支出	73,841	1,283,223	1,357,065	2,773	1,359,838

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	541,005	提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	14,669,847	提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

3 会計処理等の変更

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、建設事業における売上高は7,390,392千円、営業費用が7,040,285千円、営業利益が350,106千円増加している。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは「建設事業」「不動産事業等」を主要事業としており、この2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は建築・土木その他建設工事全般に関する事業であり、「不動産事業等」は不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業である。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	72,799,814	2,065,187	74,865,002	—	74,865,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	746,549	7,979	754,528	△754,528	—
計	73,546,364	2,073,166	75,619,530	△754,528	74,865,002
セグメント利益	702,982	360,825	1,063,808	△571,423	492,384
セグメント資産	28,546,253	10,195,617	38,741,871	10,835,511	49,577,382
その他の項目					
減価償却費	148,497	154,975	303,473	11,505	314,978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,648	12,228	32,877	3,937	36,814

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△571,423千円には、セグメント間取引消去△107,589千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△463,834千円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額10,835,511千円には、セグメント間取引消去△3,835,629千円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,671,140千円が含まれている。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,937千円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	649.91円	1株当たり純資産額	649.70円
1株当たり当期純損失	20.30円	1株当たり当期純利益	7.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	(千円) △619,845	240,080
普通株主に帰属しない金額	(千円) —	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)	(千円) △619,845	240,080
普通株式の期中平均株式数	(株) 30,535,641	30,532,946

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	(千円) 19,844,614	19,836,031
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円) —	—
普通株式に係る期末の純資産額	(千円) 19,844,614	19,836,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	(株) 30,534,465	30,531,087

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況 (個別)

## ① 受注高

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	58,719,088	96.2	61,429,722	96.5	2,710,633	4.6
	土木	1,395,292	2.3	625,928	1.0	△769,364	△55.1
	計	60,114,381	98.5	62,055,650	97.5	1,941,268	3.2
不動産事業等		937,732	1.5	1,603,578	2.5	665,845	71.0
合計		61,052,113	100	63,659,228	100	2,607,114	4.3

## ② 売上高

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	70,768,446	96.6	71,354,699	97.0	586,253	0.8
	土木	1,574,374	2.2	1,351,230	1.8	△223,144	△14.2
	計	72,342,820	98.8	72,705,930	98.8	363,109	0.5
不動産事業等		912,250	1.2	890,256	1.2	△21,993	△2.4
合計		73,255,071	100	73,596,187	100	341,115	0.5

## ③次期繰越高

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	59,751,020	98.3	49,826,042	97.9	△9,924,977	△16.6
	土木	976,598	1.6	251,295	0.5	△725,302	△74.3
	計	60,727,618	99.9	50,077,338	98.4	△10,650,280	△17.5
不動産事業等		84,376	0.1	797,697	1.6	713,321	845.4
合計		60,811,994	100	50,875,035	100	△9,936,958	△16.3

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

以 上